

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)			代表者	理事長 小林 利弘 (常勤)
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	建設部建設政策課(用地係)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H27: 820 H28: 959 H29 1,172 ・受託等事業収益(百万円) H27: 0 H28: 3 H29 7				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐 率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員 数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤			6	5	5	5	
職員数	常 勤	うち県職員	6	5	5	5	
		非 常 勤	0	0	0	0	
常勤職員計			1	1	1	1	
非常勤職員計			12	8	10	10	
県職員計(非常勤役員除く)			1	0	0	0	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,768	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

\* 次表は平成29年度の状況で、( )内は28年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	767,680	(839,088)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	749,242	(825,332)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	18,438	(13,756)		運営費	0	(0)
	当期損益	18,438	(13,756)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	21.5 (25.0)	負担金	0	(0)
	経常比率	102.5 (101.7)	流動比率	116.1 (119.1)	委託料	6,960	(3,480)
	人件費比率	2.3 (2.1)	固定比率	43.0 (44.4)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	1.6 (1.2)	固定長期適合率	43.0 (44.4)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 9.2 (16.3)	借入金依存率	61.2 (62.7)	損失補償年 度末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.3 (0.1)			人件費関係費 用(再掲)	5,224	(2,417)

民間(NPO含む)との競合状況

民間(NPO含む)との競合はありません。

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・必要最小限の人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H20. 1	改革基本方針(改訂版) 事業の縮小(機能は存続) ・事業は、公社の機能活用が有利な事業に限定 ・24年度末までにプロパー職員を0とし、コスト縮減 ・産業団地の整理	~H24. 3	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 H23末でプロパー職員ゼロとなる 長野・松本事務所の廃止 公社OB職員の活用により事業実施 H22に公社準備金を活用し産業団地を県に引き渡す 本社の社屋及び土地の売却 伊那・松本・長野支所職員各1名を削減 飯田支所に職員1名を配置(リニア関連事業担当)
H25. 1	改革基本方針(改訂版) 機能の存続 ・公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定する ・事業量に応じた必要最小限の人員配置 ・公社本社の売却による経営改善	H24. 10 H27. 3 H29. 4	

経営計画等の策定状況	公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定し、事業量に応じた必要最小限の職員体制により、事業を実施する。
情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し(26年度にリニューアル)、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果	平成29年度財政的援助団体等の監査(平成29年11月14日実施)結果及びその対応 指導事項 指摘事項なし  監査意見 改革基本方針に基づき、努力されていることは理解した。
-------	--

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年改訂版)に沿った組織運営	〔県記載欄〕 同左
--------	--	--------------

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	726,580	839,088	767,680
	うち事業収益	726,009	838,342	767,363
	うち公有地取得事業等収益	726,009	834,862	760,403
	うち受託事業等収益	0	3,480	6,960
	うち県受託事業等収益	0	3,480	6,960
	うち事業外収益	571	746	317
	うち財産運用収益	571	746	317
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	709,947	825,332	749,242
	うち事業原価	699,660	815,454	737,262
	うち公有地取得事業原価	699,660	812,069	731,178
	うち受託事業等原価	0	3,385	6,084
	うち県受託事業等原価	0	3,385	6,084
	うち販売費及び一般管理費	10,287	9,878	11,980
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	10,287	9,878	11,980
	うち役員報酬	5,564	5,332	3,768
	うち給料手当	0	0	0
	経常損益(C)=(A)-(B)	16,633	13,756	18,438
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	0	0	
特別損失(E)	0	0	0	
特別損益(F)=(D)-(E)	0	0	0	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	16,633	13,756	18,438	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	流動資産	1,928,727	2,103,385	2,577,938
	うち現金預金	298,443	311,016	330,975
	固定資産	270,618	270,071	269,557
	有形固定資産	215	130	78
	うち建物、車両、工具等	215	130	78
	うち土地	0	0	0
	無形固定資産	32	32	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	270,371	269,909	269,447
資産合計	2,199,345	2,373,456	2,847,495	
負債	流動負債	1,605,275	1,765,630	2,221,231
	うち短期借入金	1,343,288	1,487,663	1,742,049
	うち未払金	261,987	277,967	479,182
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	1,605,275	1,765,630	2,221,231	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	575,070	588,826	607,264
	うち前期繰越準備金	558,437	575,070	588,826
うち当期純損益	16,633	13,756	18,438	
資本合計	594,070	607,826	626,264	
負債及び資本合計	2,199,345	2,373,456	2,847,495	